

# キリスト教幼稚園の現状



武南高志

一口にキリスト教幼稚園といっても、

その内容は幾通りかに分類することができ  
る。昨年五月一日現在文部省調査によるわ  
が国の幼稚園数七二〇六のうち、私立は四  
五九八という数字が示されているが、その  
中でキリスト教幼稚園がどの位あるか。

全国私立学校審議会調査による昨年十一  
月一日現在では私立幼稚園が四六三一とな  
っているが、設置者別によると宗教法人の  
設置によるものが一二三二である。キリス  
ト教幼稚園もこの中に包含されているはず  
であるが、仏教その他を入れるとこの数字  
は少なすぎる。これは宗教法人の代表者が  
個人名義で設置している場合もあり、また

直接宗教法人と関係はないが、信徒が設置  
している場合もあるから、宗教関係の設置  
する幼稚園は、はるかにその数字を上廻る  
とみてよい。

三十六年度のキリスト教年鑑によると、  
カトリック教会に関係するもの三三〇、プ  
ロテスタント教会に関係するもの七四二と  
なっているが、これは余り違わない数字で  
あろう。カトリック教会のことはよく知ら  
ないので、しばらくおいて、後者についての  
内容は(一)教会が直接に経営する教会附属幼  
稚園、(二)教会堂または構内地の一部または  
全部として使用してはいるが教会直接の経  
営でない園、(三)キリスト教主義学校に併設

されている園、(四)信徒が独力でまたは学校  
法人として経営していてキリスト教幼稚園  
と呼んでいるもの、等に分けることができ  
る。そしてこれらを含めて一般には、これ  
らをキリスト教関係幼稚園と呼んでいる。

そこで前述の七四二のプロテスタント教  
会の幼稚園の中で、私どもの属している日  
本基督教団所属の幼稚園は大体四〇〇あ  
る。(昭和三十四年五月現在三八九)これ  
は教会が直接経営している園で、私どもは  
これを教会幼稚園といっておるが、それら  
の園については教団の教育委員会が毎年そ  
の実態調査をしているので、ある程度の状  
況を知ることができるから、その概略をこ  
こに掲げて、わが国のキリスト教幼稚園の  
現状を推測していただきたい。(日本基督  
教団のほかに、ルーテル教会、聖公会、バ  
プテスト教会などそれぞれ相当数の幼稚園  
がある。)

まず園の全国的分布状態は、東京の七三

を最高として、神奈川、兵庫各二八、埼玉一四、福岡、大阪各二三、京都一二、広島、長野、愛知各一一、宮城、福島、愛媛各一〇、その他一〇以下ではあるが、各県にわたって存在している。

これら三八九の園のうち報告のあった三六〇についてみると、三十四年五月一日現在（以下同じ）の園児数は三〇、五六七人であるから、一園平均は八二人になる。それは園の規模を察することができる。なおこのことは一園の学級数をみれば、なおそれが明らかにされる。

数	5園
80	114
52	34
10	4
4	3
87	389

学級数	1	2	3	4	5	6	7	8
未詳計								

すなわち、最も多いのは三学級の二一四、それに次いで二学級の八〇ということになっていて、大体収容人員一〇〇人前後の園がなかば以上であるといえる。

そしてその保育に当たっている教師は、教諭九六三人、助教諭二三七人、合計二二〇人である。助教諭がなお相当数あるのは、ある地方においては教諭を得ることに困難を感じていることを物語るし、またそれには経営上から来る問題も含まれている。しかしそれはともかく、一二〇〇人の教員が前記の幼児の保育に当たっていることを、数字の上からだけで判断すると、一人の教員が約二五人の幼児を担当していることになる。

この教諭の給料ほどの程度であるか、その概況は次の通り（但しこの数字は一園における平均額を出したもの）

金額	3園
4000円	10
5000~5900	41
6000~6900	79
7000~7900	72
8000~8900	52
9000~9900	21
10000	4
11000	1
13000	106
未詳計	389

これをさらにこまかく挙げると八〇〇〇円の三五園を最高とし、次いで七〇〇〇円二八、七五〇〇円と六〇〇〇円が各一八、九〇〇〇円が一七、八五〇〇円が一、六五〇〇円が一となり、その中は四〇〇〇円から一三、〇〇〇円となっている。（ちなみに私立学校共済組合調査による、三五年七月末の幼稚園教諭の標準給与平均額は七八四九円）

なお助教諭の給料は

金額	2園
2000円	5
3000	15
4000	51
5000	49
6000	22
7000	6
8000	3
9000	1
10000	

となり、六〇〇〇円の三二を最多数として、五〇〇〇円の二三、五五〇〇円の二三、六五〇〇円の一二、七〇〇〇円の一一となっている。

ついでに、園長の給料については、一八

八園しか報告されていないが、それによる

金額	園数
1000円以下	2
1000	7
2000	9
3000	15
4000	16
5000	41
6000	11
7000	13
8000	21
9000	17
10000	24
15000	7
20000	4
25000	1

を示している。これは園長の殆んどが牧師などの教職の兼任であるため、参報酬または極めて少額をそれに当てているというのが実情である。

そこでこれらの支出に充当する資源は、その大部分が保育料であるが、それについては次のような状況である。

保育料	園数
200円	1
300円台	7
400円台	32
500円台	54
600円台	90
700円台	58
800	68
900	14
1000	23
1200	1

すなわち六〇〇円の七〇園が最も多く、それに次いで八〇〇円の六一、七〇〇円の五二、五〇〇円の四〇、四〇〇円及び一〇〇円の各二三である。

入園料は五〇〇円が一〇二園、次いで一〇〇〇円が七四、三〇〇円が三七、一五〇〇円と二〇〇〇円が各一四の順で、最低一〇〇円(甲)から最高三〇〇〇円(乙)となっている。

このほか教材費は一〇〇円が一二園、五〇円が八三、一五〇円が三四、二〇〇円が二三となっていて、最低二〇円(乙)最高四〇〇円(丁)である。

また母の会(P.T.A)費は、五〇円の一六園が最も多く、次いで一〇〇円の一四園でこれも最低一〇円(三)から最高二五〇円(丁)である。

次に施設については、どのようなであるか。まず園舎の広さは

坪数	園数
50坪以下	72
51~100	205
101~150	58
151~200	10
201以上	1
未詳計	38
	389

となっていて、五一~一〇〇坪のものがその過半を占めている。そしてこれらが専用園舎を有するもの一〇九、会堂などを兼用しているもの一九〇、園舎を有しているがなお不足するので会堂など一部使用しているものが四九であって、ここに施設設備の上、いろいろな問題をもっている。

園地の広さについては次の通り。

坪数	園数
100坪以内	11
101~200	92
201~300	123
301~400	49
401~500	42
501~1000	6
1000以上	8
未詳計	28
	389

ここでも二〇一〜三〇〇坪、及び一〇一〜二〇〇坪がこの過半を占め、その殆んどが教会の構内地の兼用である。これらの施設内容をみても、初めに述べたように一〇〇人内外の収容人員の規模であることが示されている。

以上でその状況を数字の上からみたのであるが、次にそのキリスト教幼稚園の特色とするところは何か、またどういふ点に特色を出そうとしているかについて一言加えると、これらが一般の幼稚園として存在する点は何ら異るところはないが、それに加えてキリスト教において人格の形成を企図しようとの努力を払っている。すなわち宗教教育——これを限定してキリスト教教育、または教会教育という——をしようとするのである。しかしそれにしても、その実際的方法は必ずしも同じではない。朝の会集を礼拝としているもの、教会学校との連関においてその行事に参加させるもの、

極く軽く宗教的のものを加えているものなどさまざまあるが、要はその教育に当る者が、その信仰からかもし出すふん囲気によって保育をするというにある。

次に経営については、教会附属の場合には、教会の役員会などがその衝に当る、または牧師などにその経営をまかされている場合は、役員会または総会に報告する義務があつて、個人の専断は許されない。

最後に、以上のような現況により、現在包蔵している問題を二、三挙げておこう。

(一) 設置基準に対しては、既設のものは指示された程度までに引き上げることは、到底不可能といつてよいほどの困難が伴っている。それは資力の上からでも、また園舎園地の拡張の余地が極めて乏しいという点からもいわれることである。

(二) 学校法人化に対しては、その施設の充実に難点があることは、前述の通りであ

るが、もしそれがかなえられたとしても、そのために経営の主体性が移動することが、果して今後の教会教育にとってどういふ影響があるか、進歩か退歩か、この点にふみ切れないものをもっている。

(三) 最近、問題となつて来た人件費その他の財的措置について、現在の教会は教会自体がこれに十分の援助を与えるまでに至っていない。ここに経営上の困難をどのように押し切つてゆくか、すなわち教育面に無理をしない経営をしてゆこうとする反面の経済的困難をどのように処理してゆくかというにある。

